

令和 4 年度

事業者番号	0430	事業所番号	043001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	シズン時計マニュファクチャリング株式会社 埼玉吉見工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字下細谷1006番地	
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容	各種時計類及びその部品の製造 従業員数：109人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%とする。削減不足分は、排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,028	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,507	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,407	1,576			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,764	3,096			
前年度比 (%)	—	12.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,764	3,096			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2296	0.2575			
前年度比 (%)	—	12.1			
活動規模の指標単位					
床面積	12,036.00	12,025.33			
	m <sup>2</sup>				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記の理由によりCO<sub>2</sub>排出量が減少したと考えられる。          ・生産量減少の為、工場内部門別一時帰休を実施。          (1週間に1日、約80%従業員対象)          倉庫及び便所の増設を行ったが、厚生棟を縮小しトータルでは10.7㎡の減少。          倉庫及び便所の電源は建屋からとり電力は照明のみとなる。全体のCO<sub>2</sub>排出量の減少に影響はしないと考える。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記の理由によりCO<sub>2</sub>排出量が増加したと考えられる。          ・生産量の増加の為、稼働時間増加。          (1週間5日稼働に戻り、夜勤時間の増加。)          売上21年度比約37%増加。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,507	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,507	4,507	4,507	4,507	4,507	22,535
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						18,028
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,507
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	2,764	3,096				5,860
	削減率 (F = (A - E) / A)	38.67%	31.31%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,743	1,411				3,154
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をLED化	R1以前	8.0
2	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排気設備のインバーター化	R1以前	62.0
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	職場を1フロアに集中化	R1以前	15.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の蛍光灯をLED化	R1以前	32.0
5	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの集中制御	R1以前	42.0
6	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器のアモルファス化	R1以前	30.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプ稼働適正化による稼働台数削減	R1以前	29.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の蛍光灯をLED化	R1以前	14.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのブロアー化	R1以前	18.0
10	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー省エネタイプへ更新	R1以前	25.0
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	17号棟照明LED化	R1以前	1.0
12	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機(6台)	R1以前	20.0
13	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	17号棟空調チラー更新(クリーンルーム)	R1以前	144.0
14	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	10号棟プレスパッケージ空調更新	R1以前	4.0
15	400200		給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給湯機熱源をLPGから電気式に変更	R3	0.1

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

